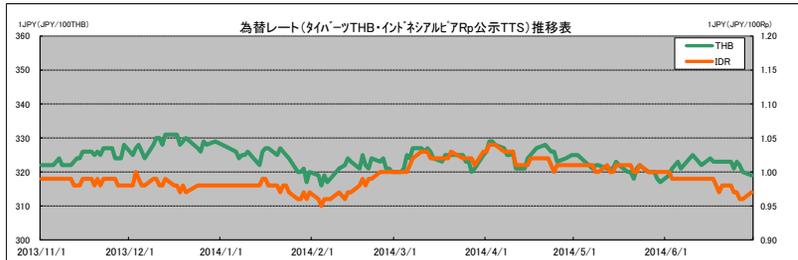


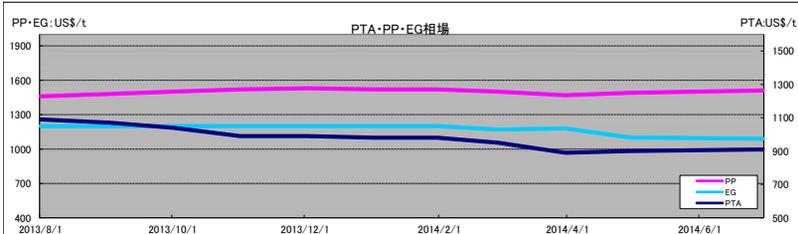
●6月の動き ●101.89円/\$水準で6月スタート。序盤、米指標の好調さ/長期金利の上昇を手掛かりに米ドルが買われ@102.80円/\$(期間中最高値をつける)。その後発表の米雇用統計は堅調ながらも市場予想通りの結果となりECBのマイナス金利導入等もあり、やや売られ底堅く@102円/\$の範囲で序盤を推移。中盤に入り先進の欧州マイナス金利導入を意図したユーロ売りが継続し米ドルを下支えするも、米5月小売売上高/新規失業者が予想外に悪かった影響もあり、12日に@101.61円/\$を付ける等0.50円相場で下げた範囲での推移となる。月終盤に入り、24日の本邦新成長戦略で新たな情報無く、イテ情勢緊迫化/発表された米指標が芳しくなかったことから、徐々に米ドルは値を下げる展開となる。その様な状況の下、月末となり、実需の円買いが@101.24円/\$(期間中最低値)を押し下げ@102.31円/\$で月末を終えた。

●今後の展開 ●7月も状況に変化無く最大のテーマは米利金開始時期を巡る情報。マイナス金利導入で欧州サイドも手を打ち尽くした。米の経済指標/金融政策は脚光を浴びているがFRB議長が就任当初に自身の発言から市場に思惑を生んだ苦い経験から発言に慎重である事も、市場の求める発言も出ない状況である。懸念材料は地政学リスク関連。イテ等未だ糸口が見えない地域も多く、市場のリスクテイクを慎重にさせる。7月の具体的レンジは前半@101.00~@102.50円/\$、後半@102.50~@103.00円/\$と予想する。



●タイバツ相場 ●32.84THB/\$水準で6月スタート。月初2日に政情不安の流れから@32.90THB/\$ (期間中最高値)迄バツが売られるも懸念の軍事政権が公共支出再開の対応をとる等投資資金流入が再開。@32.50THB/\$迄買い戻された。良好な米雇用統計/中国貿易収支等を受け、中盤に買われ@32.50THB/\$ (期間中最高値)をつけた。以降は(ラウ)ウラウイ地政学リスク再燃により@32.50THB/\$迄売られられるも、良好な中国指標/中東地政学リスクとの綱引きで@32.50THB/\$手前の水準で推移する。そのままの流れから月末は@32.43THB/\$水準で取引を終える。7月は未だ収まらない地政学リスクの影響はあるものの平静を取り戻しつつあるバツはやや買いで推移を予想。レンジは@31.75~32.75THB/\$と予想する。

●インドネシアRp相場 ●11,675Rp/\$水準で6月スタート。一時@11,665Rp/\$ (期間中最高値)を付けるも、4月貿易収支は予想外の大赤字発表/更に大統領選を控えた政情不安定から序盤～中盤に掛けて@11,800Rp/\$を中心としたBOX圏での推移となる。前述政情不安定に加え地政学リスクが重なり19日には@12,000Rp/\$を付けた。月末実需のドル買いが始まった26日には@12,157Rp/\$ (期間中最高値)をつけるがこのレベルでは買戻しも入り、月末を@11,895Rp/\$で終える。7月は当月実施の大統領選の思惑により左右されるが実際の結果発表には月末迄掛かると見られ不安定継続とはなる。特に対米ドルでは米経済の堅調さからもう一段のRp売りがかなりの安い水準の為、下がり幅も限定される予想。具体的レンジは@11,600~12,300Rp/\$を予想する。



PTA、アジアで大規模増産続く
PTA(高純度テレフタル酸)のプラント増設が続いている。中国で大規模なプラント増設、増設が相次いでいるためすでに供給過剰な状態にあるが、さらに2014年に合計1,545万トンの新プラントが計画されている。PTAは世界最大の需要地である中国において、年間300万トン程度の需要増加が見込まれている。しかしここ数年は供給能力の拡大が大幅に上回っており、中長期的に供給過剰傾向が一層進行しそうだ。

2013年は計画されていた新プラントの稼働が2014年にズレ込んだこともあり、大規模な増産がなかったものの、2012年に稼働した総計1,200万トンの新プラントが一年を通して古いため、需給は大幅に改善した。2014年は4月に中国で翔雲石化の450万トン設備と逸盛華波の250万トン設備が稼働を開始したほか、5月に盛虹の150万トン設備が稼働。さらに、中国で山房基の120万トン、BP珠海の125万トン、恒力220万トン、雅鹿の120万トン、インドでリアライアンスの110万トンが稼働を控えている。

一方、原料PX(パラキシレン)についてはPTAと比較して増産が少なく、需給ギャップが拡大していたが、2014年はPXもアジア・中東で合計772万トンの新プラントが立ち上がる予定である。原料調達や採算性の問題から、全プラントがフル稼働に至るは難しいとの観測が広がっているものの、短期的にはPTAと並んで需給緩和が避けられそうにない。

ただ、2015年の増産計画をみると、PXはインド・リアライアンスの200万トンのみで、稼働時期も確定していない。これに対し、PTAは中国でさらに2件計300万トンに加え、台湾で遠東グループの150万トン、インドでリアライアンスの110万トン、同じインドでJBAインダストリーズの125万トンが計画されている。また実現性は不明瞭だが2016年以降にも増産計画が散見されるため、今後PXとPTAの需給ギャップは一層拡大していく可能性が高いと思われる。(2014.6.25 J-chem News参照)

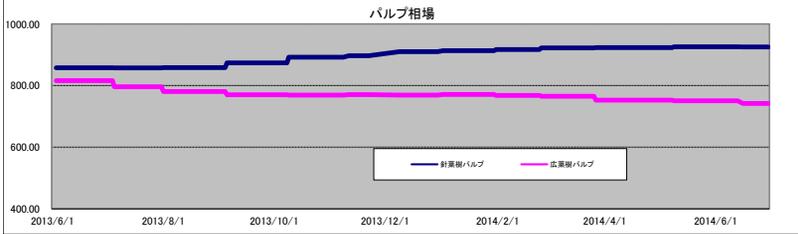


国際情勢不安受け「高止まり」ダメージ拡大
イテの反政府勢力の侵攻やウクライナ問題など国際情勢不安を受け、原油価格が高止まりしている。国際指標となる米国産標準油種(WTI)の8月渡しは1バレル=106ドル前後と9か月ぶりの高水準となり、国内では原油の輸入価格の上昇がレギュラーガソリンのほか、重油や軽油に波及。戦闘や漁業者、運送業者などの燃料が不可欠な業界を中心に経営のダメージが拡大している。

石油情報センターによると、原油価格の高騰を受け、ボイラーや漁船に使われるA重油の4月の小売価格は1リットル96.2円と2か月連続で上昇している。昨年末から90円台後半を推移し、2008年10月以降の高水準続く。同センターは「イテの政情不安の長期化も予想され、さらに価格が上昇する可能性もある」とみている。

トラック向け軽油価格は4月に1リットル122.4円と5年半ぶりに高値となり、運送業者に直撃している。国土交通省は運送業者が運賃に別に燃料代を荷主に請求できる「サーチャージ制」を導入するためのガイドラインを制定し活用を促しているが、「荷主のこれまでのつきあいなどで中小の業者は対応できていないのが実情である。

原油価格の8割を中東に依存する日本の原油価格は、ドバイ原油価格が指標となる。産油国から日本に到達した時点の価格が「CIF価格」で、原油価格に保険料・運賃が加えられ、原油からガソリン等を精製する石油元売り会社が卸価格の指標としている。【gooニュース 参照】



パルプ繊維100%和紙の機械生産 越前市の小畑製紙所が技術開発
パルプ(繊維)の機械生産(福井県越前市大滝町、小畑製紙社長)は、原料にパナナの茎の繊維を100%使った和紙の機械生産技術を開発した。今後、商品化を図る方針で生産化が進めば、パナナ産国で課題となっている収穫後の茎の再利用が、一段と進むことが期待される。

同社は昨年、パナナ産国の一、ザンビアの支援策の一環として輸入したパナナ繊維を、22%の割合で再生パルプに交ぜる技術を開発。名刺やノート用などに販売している。このことを聞きつけた国内の研究機関の打診を受け、開発に取り組んできた。

ただ古紙パルプをベースにしていた、これまでとは違って今回は、パナナ繊維のみで全て作り上げなければならなかった。繊維をできるだけ細かく砕いて柔らかくし、水に溶かしてすぐ際の密度を高めていく作業を突き詰めれば、繊維がすきかきできる可能性があると思定。繊維を粉砕する工程、薬剤などを工夫し、原料化を進めてきた。

テストまで完成に近づけたのは5月下旬。パナナ色に近い自然な色彩が出ており、通常のパルプを使った和紙よりも固く強い特性を持つという。両面をコーティングしたものの、やがさがした表面にロールラックをかけて修正したものなど4種類を制作した。

パナナは世界120カ国以上で生産。収穫後の茎や皮の廃棄物は10億トンに及ぶとされ、燃やしたり、腐らせるなどして廃棄されている。この廃棄物が再利用し回れば、世界で消費される製紙用パルプの消費を減らせるなど地球環境に貢献できるという。

小畑社長は「パナナの消費がなくなるなら、紙の原料は無限にある」と話し、具体的な商品化策を検討している。当面は今回開発した技術を活用し、古紙パルプに混合する繊維の割合を増やすことから始めたいという。原料の繊維は輸送コストを抑えるため、まずはパナナ産と隣国から調達する意向だ。



上海期貨交易所が集計している最新天然ゴムの取引所在庫は6月20日現在のデータで14万9550トンである。前週より4535トンの微増となった。しかし、この前週の8月13日現在まで、同在庫は18週(4か月半)連続の前週比マイナスで記録。前週時点での取引所在庫は今年1月31日時点の直近最高20万7658トンを基準にして5万8643トン(28.2%)の大幅減少となった。ただ、注意しなくてはならないのは、この在庫統計はあくまで取引所の指定された在庫だけに限ったものであり、中国が抱える天然ゴム在庫の一部に過ぎないという点である。

中国国内の天然ゴム在庫の多くは、山東省青島にある。ここが中国の貿易のハブ的な位置関係となっているためだ。同じ、6月20日現在の青島のゴム在庫は、天然ゴム、合成ゴム、ゴムバウンド(エポキシ樹脂)など加工された天然樹脂の3種類を合計したもので32万7900トン。5月16日時点の同在庫が36万2200トンであったことからすると、3万4300トン(9.5%)の減少となっている。

現在在庫の内訳は不明瞭であるが、32万7900トンの在庫のうち、4万6000トンはコンパウンドが占め、残る28万が天然と合成ゴムの在庫で占められている。この青島のゴム在庫が減少傾向にあるのは、中国の理財商品に投資する資金調達のためにゴム在庫が担保の担保として利用されてきた流れが強化しているためだ。一部の在庫は二重、三重の担保として理財商品向けの資金調達の担保とされ、それが銀行・バンク経由で高利の金融商品への投資活動を活性化させていたが、融資担保を目的としたゴム在庫保有の動きは急ブレーキがかけられている。

事の発端は、中国当局が金属倉庫会社に対し強制調査に乗り出したことにある。在庫を担保にして融資する動きはゴムより銅やアルミなどの金属在庫がより活発に行われていた模様。調査が入っている某金属会社は融資資金を調達するため倉庫証券を偽造していた疑いも出ている。もともと、このように商品在庫を担保にして融資資金を調達する動きはコモディティファイナンスといわれ違法ではないが、同一商品を複数回利用することや証券発行は明らかな違法行為であり、その点が問題となっている。(参照 みんこのコモディティコラム)

<不織布トピックス>
インドのArvind社、日系OGとの合併により工業用繊維品事業を開始
アメリカの大手繊維メーカーであるArvind社と、日系OG社との合併によりインドの不織布市場に参入し、工業用繊維品のみで100億ルピーの売上を目指すを発表した。

インドで大手繊維メーカーであるArvind社と日本の化学用品専門商社OG社による製造を手掛ける合弁会社Arvind OG Nonwovens Private Limitedの出資比率は74:26で設立した。新会社はまた、日本のKureha社と技術提携の契約も締結した。

Arvind OG社は既に、防護服や複合材料など製造を開始している。Arvind社のExecutive Director、及びAdvanced Materials事業のCEOを務めるSunit Lalbahai氏は下記のコメントをしている。「我々にとって不織布製品は今回初めての試みとなる。この事業は収益性が高いため参入障壁も低い。新しい合弁会社では既に防護服や複合材料などを製造している。当社は、今後3~4年で工業用繊維品のみで100億ルピーの売上を目指しており、その中でも不織布製品は主要製品となるだろう。」

約5億ルピーを投じた設立された不織布の製造工場は「ニードルパンチ不織布」の製造ラインが1ラインが設置されており、今年5月から製造を開始した。しかしLalbahai氏によると、同工場は3年以上に10億ルピー以上の売上創出を見込んでいるとのことだ。

同氏によると、インドの不織布市場はおよそ300億から600億ルピーと推定されており、年率12%~15%のペースで成長している。その中でも、工業用繊維品は40~50%の成長率で拡大するとみている。

<設備・家電トピックス>
2014年6月の携帯電話販売ランキング、市場動向
2014年6月が過ぎ、折り返し地点を迎えた。年初の時点で、2014年は携帯電話の料金プランが一新され、業界全体が大きく変化する年になると予想した人は、ほんのりいなかった。通信費の節約策として、MVNO(仮想移動体通信事業者)が提供する「格安SIM」も注目を集めている。家電量販店の売れ行きを集計した「BCNランキング」によると、スマートフォンは、3月をピークに急落し1月に以降3か月連続で前年を下回った。販売店取扱数は、4月・5月・6月増加しやや持ち直しつつあるが、OS、キャリアを問わず、全体的に低迷している状況には変わりない。例年通り時期Phoneの噂が流れるは、主要キャリアの最新料金プランが出揃った6月は、風の静かだった状態である。

静かだったのは、iPhoneが日本に上陸してから6年が経ち3キャリアに広がったアップル製品。国内初代モデルのiPhone 3Gから取り扱っているソフトバンクモバイルは、3キャリアの中でも最もiPhone率が高く、「iPhoneに依存している」という声も聞かれる。これに対して最後に販売開始したドコモは、Android搭載スマートフォン「Xperia22」の登場により、iPhone率は低い。直近の5月・6月は約2割に留まっている。そのドコモは、6月からiPhoneに続いてiPad Wi-Fi+Cellularモデルの取り扱いを開始した。iPadの主力はWi-Fiモデルなので、販売面でのドコモ参入の影響は小さいと思われるが、主要キャリアのシェアにiPhone/iPadの並ぶ光景には感慨を覚える。この6年間、じわりじわりと浸透し続け、もはやアップル製品抜きには携帯電話市場は成り立たなくなってきた。次期iPhoneでは、特別な配慮が図れない限り、購入時におそらく従来プランから最新料金プランに切り替えることになる。資費の分かれる各キャリアの最新料金プランに対する評価は、モデルチェンジのたびにヒートアップしてきたiPhoneの売れ行きにも影響を及ぼすことになりそうである。

【インド進出支援ポータル】

2014年6月の携帯電話の販売ランキング
キャリアを別けずに集計するとiPhone5sが21.6%、「iPhone5c」が11.6%、「Xperia22 CO-03F」が5.1%の順位となった。2014年の6月30日までの累計半売台数は歴代iPhoneの中で、12年9月発売の「iPhone5」が最も多いが、同時に発売した「iPhone5s」と「iPhone5c」と合算すると「iPhone5」を超える。②モデル展開は、日本市場に限ってはプラスに働いただろう。

【参照】BCN Media Portal

<海外トピックス>
ロシア サハリン2 生産1.5倍へ LNGのアジア輸出拡大
ロシア国営ガス会社のガスプロムは、三井物産などと進める極東サハリン沖の資源開発「サハリン2」の液化天然ガス(LNG)事業について、2020年までに生産能力を1.5倍の年1500万トンへ引き上げる計画を明らかにした。ロシアと欧米諸国との関係が悪化する中、天然ガスの需要が急増する日本などアジア諸国への輸出を増やす。

事業会社のサハリンエナジーによると、日本は13年にサハリン2で生産されたLNGの約8割を輸入した。サハリン2の増産分やウラジオストクで生産されるLNGも、日本が主な販売先になると期待する。メドベージェフ副社長は「日本の市場の潜在力は原子力発電が最終的にどう決定されるにかかっている」と今後の需要の動向を注視する考えを示した。サハリン2のLNG増産は、設備の増設で済むため他のLNG事業に比べて投資額が抑えられる利点がある。プーチン大統領は4月半ば、シエルのペナ・アン・ブールデス最高経営責任者(CEO)と会談した際に「必要な行政的支援を行う」と約束した。

ロシアはウクライナ問題で欧州諸国から制裁を受ける。メドベージェフ副社長は、LNGの販売交渉に関して、「政治的な雰囲気はともよいとはいえない」としながらも、「パートナー企業の圧倒的多数はわが社との協力の利点をよく知っている」と強調した。制裁がLNG事業に影響を及ぼすことはないとの見方を示した。

ただ、天然ガスの最大の輸出先である欧州はウクライナ問題を巡る対立で、ガスの供給源を多様化する方針を明確にした。これを受け、ロシアは中国などアジア諸国に市場を広げる動きを強めている。メドベージェフ副社長はウラジオストクのLNG計画について「中国が関心を持っている」と述べ、日本だけでなく中国の企業にも利益を与える交渉を進める考えを示唆した。

<金融・ビジネストピックス>
可能性高まる来年の消費税率引き上げ判断
消費増税の影響については、1997年4月からの増税後に景気が悪化した経験があるため、心配する向きもある。しかし、当時と今では状況が大きく異なる。97年度は消費税率の上げ幅は2%だったものの、特別減税の打ち切りや年金医療保険改革に伴う負担増があったため、家計に9兆円近い負担がのしかかった。さらに、景気対策を打たないどころか、公共事業を2.7兆円減らすなどの緊縮財政を行った。そこに、アジア通貨危機による株価下落や金融機関の不良債権問題による金融システム不安という悪条件が、景気回復を決定づけた。しかし、今回は真水で5.5兆円の景気対策+1兆円規模の減税が実施される。このため、消費増税だけでは今年度の経済成長率を▲1%押し下げることが、景気対策と減税が同+0.7%押し上げるため、ネットの影響は▲0.3%程度に食い止められ、何と悪化は回避できる可能性がある。

消費税率が上がっても、資金が上げれば悪影響は軽減される。通常は、景気が回復を始めてから資金が本格的に回復するまでには2~3年かかる。しかし、今回は政府が異例の買上げ要請を産業界に実施することが功を奏し、今春の買上げ率は15年ぶりの水準に急回復した。また、大企業だけでなく中小企業でも、半数近くが買上げを実施した模様であり、派遣社員の時給も前年比で3%以上、上がったという。さらに昨年の株価上昇により、家計の配当受け取りも高水準が期待される。このように、こうした近年、まれにみる家計所得の増加が景気を支えるはずである。

一方、来年10月の消費税率10%への引き上げは、今年12月に最終判断されるが、これは予定通り実施される可能性が高いとみられる。安倍総理はダボス会議で法人税率引き下げを国際公約していることからは、法人税率の引き下げも決断し、消費税率引き上げも先送りするは、政治的に困難だからである。なお、引き上げの判断として今年7-9月期の経済成長率を重視するとしているが、仮に成長率が年率2%を超えなかったとしても、12月短観の景況判断DI等がよほど悪化しない限り、景気対策と買上げ要請をセットに決断するだろう。(出:東京商工リサーチ記事)

●本誌の記事内容に関して、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

●本誌の記事内容に関して、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。